



2019年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年9月27日

上場会社名 株式会社ジャステック 上場取引所 東
 コード番号 9717 URL <http://www.jastec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 昇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 村中 英俊 (TEL) 03-3446-0295
 総務経理本部本部長
 四半期報告書提出予定日 2019年10月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年11月期第3四半期の業績 (2018年12月1日～2019年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期第3四半期	12,317	10.5	1,521	19.4	1,566	1.0	1,056	0.7
2018年11月期第3四半期	11,147	△12.4	1,274	△18.4	1,551	△7.3	1,049	△7.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年11月期第3四半期	62.17		61.94					
2018年11月期第3四半期	60.97		60.36					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年11月期第3四半期	19,806	16,875	84.5
2018年11月期	18,980	16,205	84.9

(参考) 自己資本 2019年11月期第3四半期 16,738百万円 2018年11月期 16,105百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2019年11月期	—	0.00	—		
2019年11月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年11月期の業績予想 (2018年12月1日～2019年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,005	5.6	2,060	0.5	2,060	△11.7	1,383	△11.9	80.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年11月期3Q	18,287,000株	2018年11月期	18,287,000株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2019年11月期3Q	1,284,402株	2018年11月期	1,300,402株
-------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年11月期3Q	16,997,098株	2018年11月期3Q	17,208,758株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料は、TDnetにて同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

(添付資料)

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
3. その他	8
(1) 生産、受注および販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における世界経済は、米国景気が堅調に推移しているものの、米中間の貿易摩擦の激化による中国景気の減速や、英国のEU離脱問題による欧州景気の下振れリスクなど、景気の先行きが以前にも増して懸念される状況で推移しました。

不透明な世界情勢の中、わが国経済は輸出および工業製品の生産に弱さが見られるものの、雇用および所得環境の改善ならびに設備投資増加等、堅調な内需を受けて企業収益は底堅く推移しております。本年10月より実施される消費増税の国内景気への影響が懸念されますが、総じて堅調に推移していくものと見ております。

IT市場では、人手不足を背景に業務の効率化および自動化を図るために、新しいIT技術(AI、IoT、5GおよびRPAなど)を用いた既存システムの再構築や機能追加等の需要を受けて、引き続き増加基調で推移してきました。また、消費増税を契機とした電子決済の更なる普及が期待されており、関連システムの開発が進むものと予想しております。一方、IT企業は取引先の旺盛なシステム開発需要に応えるために受注体制の確保が求められ、新卒者の採用および委託先の確保競争が激しくなっております。

AI：Artificial Intelligence(人工知能)、問題解決などの人間の知的行動の一部をソフトウェアに行わせる技術

IoT：Internet of Things(モノのインターネット)、様々なモノがインターネットを介して繋がり、情報交換することにより相互に制御する仕組み

5G：5th Generation(第5世代移動通信システム)、現行の「第4世代移動通信システム(4G)」に比べて超高速、超大容量、超大量接続および超低遅延で移動通信を実現する基盤技術

RPA：Robotic Process Automation、デスクワークの定型作業をAI等の技術を装備したソフトウェア(ロボット)が代行すること

このような環境下、当社は中長期計画で設定した全社重点施策を着実に推進するとともに、引き続き顧客市場の動向に注視した営業を展開し、積極的に幅広い業種からの受注獲得を進め、開発案件の立上げに注力しました。本年3月には新たな営業拠点として広島営業所を開設し、受注拡大に努めてまいりました。また、新規協力会社獲得のための体制強化および新卒者の採用への注力、ならびに意欲のある技術者が活躍できる雇用環境の整備を行い、受注体制の拡充を図っております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は次のとおりとなりました。

売上高は、素材・建設業、製造業、金融・保険業および電力・運輸業に係る開発案件の売上が増加したことにより、前年同四半期および業績予想(2019年1月11日公表)を上回り、増収となりました。

営業利益、経常利益および四半期純利益は、売上高の増加等により前年同四半期および業績予想を上回り、増益となりました。

売上高および利益の前年同四半期および業績予想に対する増加状況は、以下のとおりであります。

	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期		対業績予想	
			増加額 (百万円)	増加率 (%)	増加額 (百万円)	増加率 (%)
売上高	12,317	100.0	1,170	10.5	291	2.4
営業利益	1,521	12.4	246	19.4	167	11.0
経常利益	1,566	12.7	15	1.0	198	12.7
四半期純利益	1,056	8.6	7	0.7	138	13.1

営業利益の前年同四半期実績との増減分析は、以下のとおりであります。

増減分析区分	金額 (百万円)	対売上高比率(%)
売上高の変動による増減額	266	2.2
外注比率の変動による増減額	△39	△0.3
社内開発分の原価率の変動による増減額	△12	△0.1
外注分の原価率の変動による増減額	5	0.0
販売費及び一般管理費の変動による増減額	26	0.2
営業利益の増減額合計	246	2.0

市場別区分の売上高は、以下のとおりであります。

市場別区分	売上高(百万円)	構成比(%)	対前年同四半期増減率(%)
素材・建設業	728	5.9	10.8
製造業	2,579	21.0	40.3
金融・保険業	5,388	43.7	9.1
電力・運輸業	1,551	12.6	18.3
情報・通信業	1,618	13.1	△3.7
流通・サービス業	450	3.7	△34.5
官公庁・その他	1	0.0	△95.6
合計	12,317	100.0	10.5

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前事業年度末より826百万円増加し、19,806百万円となりました。これは主として、仕掛品の増加によるものであります。

総負債は、前事業年度末より156百万円増加し、2,931百万円となりました。これは主として、課税所得の増加に伴う未払法人税等の増加によるものであります。

純資産は、前事業年度末より669百万円増加し、16,875百万円となりました。これは主として四半期純利益の計上によるものであります。また、自己資本は16,738百万円と633百万円増加し、自己資本比率は84.5%と前事業年度末より0.4ポイント減少いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年11月期の業績予想につきましては、2019年1月11日に公表いたしました「2019年11月期 決算短信〔日本基準〕」に記載のとおりであり、通期の業績予想は修正しておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当第3四半期会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,306,454	9,267,237
売掛金	2,219,952	1,341,756
仕掛品	920,987	1,488,497
前払費用	85,874	98,117
その他	9,777	10,159
貸倒引当金	△6,691	△4,058
流動資産合計	11,536,355	12,201,711
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	78,082	81,876
車両運搬具(純額)	7,452	5,589
工具、器具及び備品(純額)	9,840	8,618
リース資産(純額)	130,138	150,245
有形固定資産合計	225,514	246,329
無形固定資産		
ソフトウェア	402,409	416,267
その他	7,119	7,119
無形固定資産合計	409,529	423,386
投資その他の資産		
投資有価証券	4,262,003	4,015,356
関係会社株式	10,000	10,000
敷金	292,872	296,313
保険積立金	1,874,444	2,196,940
繰延税金資産	301,879	351,475
その他	67,607	65,934
貸倒引当金	—	△1,005
投資その他の資産合計	6,808,806	6,935,015
固定資産合計	7,443,849	7,604,731
資産合計	18,980,204	19,806,442

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当第3四半期会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	496,443	484,140
短期借入金	—	99,000
リース債務	53,525	58,828
未払金	1,167,826	388,241
未払法人税等	217,140	460,479
預り金	32,496	197,396
プログラム保証引当金	5,315	5,706
賞与引当金	—	410,623
その他	13,412	24,470
流動負債合計	1,986,159	2,128,887
固定負債		
リース債務	77,689	92,259
退職給付引当金	91,039	75,791
役員退職慰労引当金	562,305	573,655
資産除去債務	57,421	60,442
固定負債合計	788,456	802,149
負債合計	2,774,615	2,931,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金		
資本準備金	2,118,332	2,118,332
資本剰余金合計	2,118,332	2,118,332
利益剰余金		
利益準備金	123,065	123,065
その他利益剰余金		
別途積立金	9,309,300	9,309,300
繰越利益剰余金	3,494,760	4,037,862
利益剰余金合計	12,927,125	13,470,227
自己株式	△1,085,067	△1,071,716
株主資本合計	16,199,079	16,755,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△93,977	△16,865
評価・換算差額等合計	△93,977	△16,865
新株予約権	100,487	136,739
純資産合計	16,205,589	16,875,406
負債純資産合計	18,980,204	19,806,442

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年12月1日 至2018年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自2018年12月1日 至2019年8月31日)
売上高	11,147,598	12,317,746
売上原価	8,609,865	9,559,951
売上総利益	2,537,733	2,757,795
販売費及び一般管理費	1,263,223	1,236,525
営業利益	1,274,510	1,521,269
営業外収益		
受取利息	155	154
受取配当金	8,730	4,579
有価証券利息	23,277	32,504
保険配当金	23,488	29,087
投資有価証券売却益	217,234	1,583
その他	6,534	2,248
営業外収益合計	279,420	70,157
営業外費用		
支払利息	1,255	1,368
為替差損	538	15
株式交付費	221	139
投資有価証券売却損	—	22,751
その他	205	218
営業外費用合計	2,220	24,493
経常利益	1,551,710	1,566,933
特別利益		
固定資産売却益	912	—
ゴルフ会員権売却益	4,830	—
新株予約権戻入益	555	2,039
特別利益合計	6,297	2,039
特別損失		
固定資産除売却損	456	6
ゴルフ会員権評価損	—	900
貸倒引当金繰入額	—	1,005
特別損失合計	456	1,911
税引前四半期純利益	1,557,550	1,567,060
法人税、住民税及び事業税	248,600	594,000
法人税等調整額	259,734	△83,629
法人税等合計	508,334	510,370
四半期純利益	1,049,216	1,056,690

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。

これに伴い、前事業年度の貸借対照表につきましても、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に組替えて表示しております。

3. その他

(1) 生産、受注および販売の状況

生産、受注および販売の状況については、取引先が属する市場別に区分しております。

① 生産実績

当第3四半期累計期間における生産実績は次のとおりであります。

市場別区分の名称	生産高(千円)	対前年同四半期増減率(%)
素材・建設業	876,083	17.5
製造業	2,319,426	24.9
金融・保険業	5,985,272	4.6
電力・輸送業	1,959,426	9.7
情報・通信業	1,505,501	14.8
流通・サービス業	421,079	△30.1
官公庁・その他	5,565	△82.6
合計	13,072,352	8.5

(注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当第3四半期累計期間における受注状況は次のとおりであります。

市場別区分の名称	受注高(千円)	対前年同四半期増減率(%)	受注残高(千円)	対前年同四半期増減率(%)
素材・建設業	755,801	13.0	302,175	2.0
製造業	2,204,602	8.3	783,033	△15.0
金融・保険業	5,243,882	15.1	2,017,631	10.1
電力・運輸業	1,734,289	30.9	672,589	45.8
情報・通信業	1,607,147	1.8	455,444	△9.3
流通・サービス業	488,261	1.8	211,523	△4.4
官公庁・その他	6,560	△62.4	5,198	408.6
合計	12,040,544	12.9	4,447,595	5.0

(注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績は次のとおりであります。

市場別区分の名称	販売高(千円)	対前年同四半期増減率(%)
素材・建設業	728,435	10.8
製造業	2,579,589	40.3
金融・保険業	5,388,040	9.1
電力・輸送業	1,551,330	18.3
情報・通信業	1,618,826	△3.7
流通・サービス業	450,161	△34.5
官公庁・その他	1,362	△95.6
合計	12,317,746	10.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。